



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	270,433	56.7	18,816	18.3	19,385	22.3	12,069	39.6
24年3月期第3四半期	172,578	△6.4	15,912	23.4	15,850	48.8	8,644	59.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 16,978百万円 (141.5%) 24年3月期第3四半期 7,029百万円 (50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	46.59	—
24年3月期第3四半期	33.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	413,481	181,253	43.6
24年3月期	365,795	168,737	46.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 180,456百万円 24年3月期 168,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	17.00	17.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	68.8	22,500	△7.0	23,000	△3.3	15,000	4.4	57.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	260,324,529 株	24年3月期	260,324,529 株
25年3月期3Q	1,277,869 株	24年3月期	1,259,891 株
25年3月期3Q	259,055,499 株	24年3月期3Q	259,092,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の不透明感が続くなか、各国の新体制も始動を始めており、中長期的なエネルギー需要増やガスシフトを背景とする設備投資計画の準備が進んでいます。国内では再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用する投資が始まり、更に多くの事業が計画されています。また、新政権による大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略により、デフレ脱却、経済再生への期待が高まっています。

このような状況下、当社グループは、LNGを中心とするハイドロカーボン分野を強化するとともに、海外インフラや新エネルギー分野など新たな分野への進出を図っております。工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNGプラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,766億53百万円(前年同四半期比16.3%増)、連結受注残高は7,604億79百万円(前連結会計年度末比9.6%減)、連結完成工事高は2,704億33百万円(前年同四半期比56.7%増)となりました。また、完成工事高の増加に伴う利益増と手持工事の採算性改善等により、営業利益は188億16百万円(同18.3%増)、経常利益は193億85百万円(同22.3%増)、四半期純利益は120億69百万円(同39.6%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNGプラント・その他ガス・動力分野)

海外においては、モザンビークでのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を受注しました。また、オーストラリアLNG案件のFEED業務2件が完了し、EPC(設計・調達・建設)フェーズに向けた準備段階に入っています。一方、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC業務を鋭意遂行中です。また、カタールでは、当社グループが建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件を現地子会社が継続して受注・遂行中です。

国内においては、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件及び基本設計業務を引き続き順調に遂行しています。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、引き続きサウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの製油所改造工事のEPsCm(設計・調達支援・建設管理)業務やシンガポールの製油所向けのEPsCm業務、石油化学工場向けのEPC業務などを順調に遂行しています。

国内においては、不均化装置の新設工事のほか、既設装置の設備診断、補修や更新工事、競争力強化及び省エネを目的とするスタディーや工事を遂行中です。

(産業機械・環境・一般化学・その他分野)

マレーシアでの太陽電池部材原料となる多結晶シリコンの製造プラントやフィリピンにおけるニッケル製錬プラント等のEPC業務を順調に遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化しています。

国内では太陽光発電設備(メガソーラー)建設工事に関する複数のEPC業務を受注し、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、抗がん剤に代表される高生理活性医薬品製造施設や、ワクチン原薬工場及びバイオ製剤工場のEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会の実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術の実証へ向けて準備を進めています。

海外インフラ分野では、「熔融塩パラボリックトラフ型」集熱管の世界唯一のメーカーであるイタリアのアルキメデ・ソーラー・エナジー社に出資し、同社工場隣接地での実証準備を加速させています。また、中東における水関連ビジネスを積極展開し、サウジアラビアで工業排水処理/再生モデル事業を受託しました。その他、省エネ、交通プロジェクト等、新分野への取り組みを強めています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9頁を参照してください。

〈アルジェリアでのテロ事件について〉

本年1月に、アルジェリアで非常に痛ましいテロ事件が発生しました。当社グループとしても、リスクマネジメントを強化し安全確保が最優先されることを再確認し、工事遂行に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の増加 164億59百万円、現金預金の増加 136億90百万円などにより、流動資産合計は 464億86百万円の増加となりました。また、有形固定資産合計が 50億1百万円減少した一方で、投資有価証券が 65億16百万円増加したことなどにより、固定資産合計は 11億99百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 476億86百万円増加しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の増加 193億59百万円、未成工事受入金の増加 85億9百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 351億70百万円増加しました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 76億33百万円増加した結果、純資産合計は 1,812億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の円安進行に鑑み、想定為替レートを従来のも1米ドル 80円から1米ドル 85円へ変更しております。なお、直近の業績動向を勘案して総合的に判断した結果、平成24年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,577	49,268
受取手形・完成工事未収入金	43,840	57,287
有価証券	138,499	130,399
未成工事支出金	13,419	25,702
ジョイントベンチャー持分資産	65,794	82,253
その他	23,354	22,057
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	320,478	366,964
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,360	6,223
土地	12,736	5,375
その他（純額）	1,903	2,400
有形固定資産合計	19,001	13,999
無形固定資産		
投資その他の資産	4,600	5,863
投資有価証券	18,190	24,707
その他	3,614	2,029
貸倒引当金	△88	△82
投資その他の資産合計	21,715	26,654
固定資産合計	45,317	46,517
資産合計	365,795	413,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	86,211	105,571
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,198
未払法人税等	1,162	3,132
未成工事受入金	76,533	85,042
完成工事補償引当金	289	326
工事損失引当金	568	2,163
賞与引当金	4,054	2,624
その他	14,868	17,830
流動負債合計	193,687	226,890
固定負債		
長期借入金	198	—
引当金	2,609	3,269
その他	561	2,067
固定負債合計	3,369	5,337
負債合計	197,057	232,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	89,346	96,980
自己株式	△1,328	△1,348
株主資本合計	168,527	176,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	4,317
繰延ヘッジ損益	442	2,083
為替換算調整勘定	△2,358	△2,086
その他の包括利益累計額合計	△407	4,314
少数株主持分	617	797
純資産合計	168,737	181,253
負債純資産合計	365,795	413,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	172,578	270,433
完成工事原価	146,251	239,437
完成工事総利益	26,327	30,996
販売費及び一般管理費	10,415	12,180
営業利益	15,912	18,816
営業外収益		
受取利息	615	869
受取配当金	419	992
持分法による投資利益	14	70
その他	168	94
営業外収益合計	1,217	2,027
営業外費用		
支払利息	156	154
為替差損	992	1,131
その他	129	171
営業外費用合計	1,279	1,457
経常利益	15,850	19,385
特別利益		
固定資産売却益	—	1,767
特別利益合計	—	1,767
特別損失		
固定資産除却損	—	243
投資有価証券評価損	250	129
特別損失合計	250	373
税金等調整前四半期純利益	15,600	20,779
法人税、住民税及び事業税	708	5,446
法人税等調整額	6,127	3,083
法人税等合計	6,835	8,530
少数株主損益調整前四半期純利益	8,764	12,248
少数株主利益	120	179
四半期純利益	8,644	12,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,764	12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	2,808
繰延ヘッジ損益	△767	1,641
為替換算調整勘定	△426	290
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	△10
その他の包括利益合計	△1,735	4,729
四半期包括利益	7,029	16,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,947	16,791
少数株主に係る四半期包括利益	82	186

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	146,687 (96.6%)	167,853 (97.3%)	451,552 (99.5%)	172,103 (97.4%)	264,839 (97.9%)	759,932 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	12,598 (8.3%)	64,816 (37.6%)	162,218 (35.8%)	21,040 (11.9%)	89,424 (33.1%)	494,843 (65.1%)
(2) その他ガス・ 動力関係	41,905 (27.6%)	34,095 (19.8%)	128,449 (28.3%)	7,003 (4.0%)	46,626 (17.2%)	78,120 (10.3%)
(3) ガス化学関係	617 (0.4%)	- (-)	617 (0.1%)	1,734 (1.0%)	1,329 (0.5%)	1,006 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	39,302 (25.9%)	28,156 (16.3%)	48,612 (10.7%)	35,209 (19.9%)	30,883 (11.4%)	49,597 (6.5%)
(5) 一般化学関係	46,787 (30.8%)	24,028 (13.9%)	89,836 (19.8%)	97,622 (55.2%)	85,179 (31.5%)	119,328 (15.7%)
(6) 一般産業機械関係	1,378 (0.9%)	8,733 (5.1%)	790 (0.2%)	4,409 (2.5%)	1,121 (0.4%)	3,564 (0.4%)
(7) 環境関係・その他	4,096 (2.7%)	8,024 (4.6%)	21,027 (4.6%)	5,083 (2.9%)	10,274 (3.8%)	13,470 (1.8%)
2 その他の事業	5,189 (3.4%)	4,724 (2.7%)	2,116 (0.5%)	4,550 (2.6%)	5,594 (2.1%)	546 (0.1%)
合 計	151,876 (100.0%)	172,578 (100.0%)	453,668 (100.0%)	176,653 (100.0%)	270,433 (100.0%)	760,479 (100.0%)
国 内	85,265 (56.1%)	65,327 (37.9%)	168,310 (37.1%)	82,714 (46.8%)	103,795 (38.4%)	145,929 (19.2%)
海 外	66,611 (43.9%)	107,250 (62.1%)	285,358 (62.9%)	93,938 (53.2%)	166,638 (61.6%)	614,549 (80.8%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。